

4

電子自治体化の推進

1 行政情報提供・発信の充実と情報交流の推進

現状と課題

震災直後、本県ホームページへのアクセス件数（平成23年3月間）は、前月比約6倍を記録しました。非常時において、多くの県民はじめ全国の方々が被災地及び被災地に住む親類、友人及び知人につながる情報を必要とされたことがうかがえます。

本県では、震災発生以後の緊急事態に対応すべく、電話問い合わせ窓口の設置と併せ、各ウェブサイトにより、県内の施設・インフラ等の被害及び復旧情報並びに避難所・避難者、行方不明者、犠牲者・身元不明者の情報を提供してきました。しかしながら、被害の甚大さがもたらした情報量の多さと膨大な災害対応業務から提供業務の実施が困難を伴ったことから、大規模災害時において最新の情報を迅速に提供することについては、課題が残されているところです。また、今後実施される復興関連事業についても、進捗状況等の行政情報を県内はもとより全国に向けて効果的に発信することで、本県の復興に向けた取組に関する理解を得ながら、進めることが求められています。

取組方針

県民をはじめ全国の、だれもが、いつでも、どこでも必要な情報を簡単に入手できるよう、迅速な情報発信や提供情報の充実に努めるとともに、だれも見やすく、使いやすいホームページづくりを促進します。また、ソーシャルメディア*も活用し、一層の情報提供の拡充を図ります。

【主な取組】

1 県ホームページの充実

県ホームページについて、一層の提供情報の充実や迅速化、アクセシビリティ*及びユーザビリティ*の向上を図るため、システムの導入や携帯電話用サイトの強化・拡充を含め、情報提供手法の見直しを行います。併せて今後、ソーシャルメディアを利用した、即時性・共有性のある情報発信の手法を導入していきます。



<http://www.pref.miyagi.jp/>

2 ITを活用した復旧・復興に関する情報の積極的な発信

以下のような県ホームページ等をはじめとして、各課室公所等により、所管地域又は所管分野における復興に関するイベントや生活関連情報、地域産業の復興に関する情報を発信しています。

● みやぎ復興プレス【HP、メルマガ】

震災により被災された方、県外に避難されている方及び復興に関わる多くの方々に、県の復興状況や被災者支援情報など、復興に関する主な情報を届けています。メールマガジン等とも連動して多くの方々に情報提供を行います。



<http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/press.html>

● 復興応援ブログ「ココロプレス」【ブログ*】

被災者自らが、現地の復興に関する情報を取材・記録し、全国からいただいた多大な支援に対する感謝の気持ちをこめて県内外に広報し、被害の風化防止と継続的支援の一助とします。



<http://kokoropress.blogspot.jp>

● 情報レンジャー@宮城【HP】

「宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業」として、県、公益社団法人助けあいジャパン及び東北学院大学の官・民・学が中心となって、様々な活動主体とも連携し、復興に取り組む人々の動画をインターネットを通じて全国に発信しています。



<http://inforanger.tasukeaijapan.jp/>

● メルマガ・みやぎ【メルマガ】

被災地の現状を各地方振興事務所がレポートするコーナーを新設するなどして、復興に関する情報を発信しています。



<http://www.pref.miyagi.jp/site/mailmaga/>

● **みやぎ復興人材ネットワーク事業【HP】**

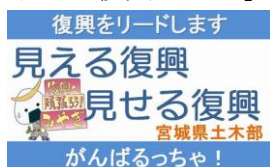
県外に避難された方などのUターン就職及び県内企業の人材確保を支援するため、専用ホームページを開設し、求人・求職、生活関連、震災復興などの様々な情報を提供しています。



<http://www.miyagi-fukkoujinzai.net/>

● **みやぎ復興だより【HP】**

道路、河川・海岸、港湾、空港、住宅等の災害復旧・復興事業の進捗状況や復興まちづくりの情報をタイムリーに発信するため、土木部及び部内各公所により、「みやぎ復興だより」を継続発信しています。



<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/ds-dayori-index.html>

● **東日本大震災に係る教育関連記録集【HP】**

全国の教育関係者に災害対応や防災教育の参考として活用いただくことも考えながら、教育委員会や公立文教施設における震災直後からの対応記録や被災地復興に係る児童生徒の活動事例等を発信しています。

東日本大震災に係る教育関連記録集

<http://www.pref.miyagi.jp/kyouiku/new/top2.html>

● **むすび丸だより～みやぎの観光復興情報【HP】**

全国の方々に、安心して宮城を訪れていただくことを目標に、県内観光地の復旧・復興情報を「むすび丸だより」として、観光事業者等にEメールにより発信するとともに、ホームページで継続して発信しましたが、引き続き平成24年4月からは平成25年春の仙台・宮城DESTINATIONキャンペーン開催の機運を高揚させるため、「むすび丸旬通信」をEメール等により発信しています。



<http://www.pref.miyagi.jp/kankou/musubimaru/letter/> 【むすび丸だより】

<http://www.sendaimiyagidc.jp/newspaper/> 【むすび丸旬通信】

【参考】

仙台・東北の観光・物産・起業の拠点施設〔仙台市〕

仙台市では、中心部商店街を「東北復興交流パーク」と位置付け、にぎわいの創出と東北の観光や復興を支援するために「東北ろっけんパーク」と「仙台南びっく」を運営しています。ホームページやラジオ番組を利用した広報や各地の復興商店街の情報を配信する他、ソーシャルネットワーキングサービスを用いた情報発信・情報交流が行われています。

六県を結び、繋ぐ。生み出す力を応援

Tohoku Rockenpark
東北ろっけんパーク

<http://tohoku-rockenpark.com/>

仙台的街歩きを、もっともっと楽しく

Sendai Navic
仙台南びっく

<http://sendai-navic.com/>

2 行政手続オンライン化の推進

3 電子県庁による効率的・効果的な行政運営

現状と課題

これまで本県では、行政事務の効率化を図るため、情報処理技術発展の成果を取り入れ、様々な業務システムを稼働させるとともに、それらのシステムを運用する基盤として、情報通信ネットワークの整備を進めてきました。

県の機関や市町村を結ぶ高速大容量情報通信ネットワーク「みやぎハイパーウェブ」は、平成15年度の運用開始後、県内全市町村との接続を完了したのち、県の地方公所や県立学校、県内警察署へと順次拡大し、通信環境の整備を行い、事務の効率化・迅速化を実現しています。

一方、「総合情報ネットワークシステム（本庁舎及び県内8合同庁舎のLAN）」については、平成9年度のネットワークシステム構築後、平成18年度には、よりセキュリティレベルが高く、高速かつ安定したネットワークとして再構築し運用をしています。

震災後には、通信設備や機器が被災した公所等のネットワークの復旧業務を行い、安定的な運用に努めていますが、増大する情報量に対応し、効率的・効果的な行政運営を図るためには、より耐障害性が高く、高速かつ安定したネットワークの構築が求められています。

取組方針

通信基盤である情報通信ネットワークの再構築や設備の更新等を行い、安定した運用を図ることによって、円滑な電子自治体の運営を支えます。

【主な取組】

1 みやぎハイパーウェブの再構築

電子県庁・電子自治体の情報通信の基盤として、県の機関や市町村との間をつなぐ行政情報通信ネットワークである「みやぎハイパーウェブ」の通信機器の更新や機器構成の見直しを行い、より耐障害性が高く、かつ、増大する情報量に対応した情報通信ネットワークに再構築し、円滑な行政運営を支えます。

2 宮城県行政庁舎等ネットワーク設備の更新

現在稼働中の総合情報ネットワークのうち、本庁舎と各合同庁舎の構内通信網（LAN）を構成する伝送機器、伝送路及び管理機器等の設備を全面的に更新し、これまで以上に高速かつ安定したネットワークとして再構築するとともに、ネットワーク全体のセキュリティレベルの向上を図ります。

4 情報システム全体最適化の推進

現状と課題

これまで、本県では、全庁的かつ中長期的視点から、効果的・効率的なIT投資を実現し、情報システムの関連経費の削減など費用対効果の向上を図るため、平成21年2月に策定した「宮城県情報システム最適化計画」に基づき、平成25年度末までに既存情報システムの維持管理経費を20%削減するという目標の下、全体最適化に向けた取組を進めてきました。

今後は、震災により甚大な被害を受けた本県の復興を経費の面で後押しするため、維持管理経費の一層の削減に向けて、これまで進めてきた全体最適化に向けた取組をより一層推進していく必要があります。

取組方針

これまで進めてきた「宮城県情報システム最適化計画」に基づく、情報システム調達統括管理や情報システムの統廃合等によるコスト削減に向けた取組を継続していくとともに、一層の維持管理経費の削減が見込まれるサーバの統合・仮想化について、その実現に向けた具体的な検討を行います。

【主な取組】

1 宮城県情報システム最適化計画の一層の推進

(1) 情報システム調達統括管理の推進

「宮城県情報システム最適化計画」に基づく調達の標準化や統括管理、情報システムの統廃合、ASP*サービス導入等の推進等の取組を引き続き実施します。

(2) サーバの統合・仮想化*

サーバの統合・仮想化については、その実現により、一層の維持管理経費の削減が見込まれることから、情報システムの調査を行うなど、その実現に向けた具体的な検討を行います。

5 情報セキュリティ対策等の推進

現状と課題

本県では、災害発生時においても、情報システムを利用した重要業務が中断することなく、また、中断した場合でも可能な限り早急に復旧できるよう、必要な事前対策や、被災時における業務継続のための行動計画及び情報システムの復旧計画を定めた「情報システムに係る業務継続計画（i-BCP*）」を平成22年6月に策定しました。

今回の震災は、当該計画の被害想定を大きく上回り、県が所管する約200システムのうち19システムが被災しましたが、これらの被害は津波によるものがほとんどであり、地震そのものによる被害はほとんどありませんでした。これは、計画による危機意識の共有と事前対策がしっかりなされたことによるものであると考えられますが、今後、今回の震災を考慮して、計画の実効性をより一層高めるために必要な見直しを行っていくことが必要です。また、県が保有する情報資産に対する情報セキュリティ対策を体系的かつ総合的に実施するため、平成15年8月に定めた「情報セキュリティポリシー」については、平成23年度にセキュリティ対策組織及び対策組織ごとに策定していたセキュリティポリシー*を一本化し、平成24年度から運用しており、このセキュリティポリシーに基づき、各種職員研修や自己点検、内部監査等の取組を実施しています。

しかし、ホームページの改ざんや情報システムに対する不正アクセス等のサイバー攻撃は高度化・複雑化していることから、今後は、これまで実施してきた取組に加えて、情報セキュリティポリシーに基づくセキュリティ対策の実効性を高めていくための取組が必要となっています。

取組方針

- (1) 「情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）」の実効性をより一層高めるため、計画の見直しを行います。
- (2) 「情報セキュリティポリシー」に基づくセキュリティ対策の実効性を高めていくため、情報システムに対する外部監査を導入します。

【主な取組】

<p>1 情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）の見直し</p> <p>県の地域防災計画等の関係する計画等の改正状況と調整しながら、計画の必要な見直しを行います。</p>
<p>2 情報システムに対する外部監査の実施</p> <p>外部の専門家による情報システムに対する監査を実施します。</p>

6 市町村の電子自治体化の促進

現状と課題

県内市町村において、震災発生後、被災した情報システムや情報データの復旧に時間を要した事例があったことから、庁舎被災時における業務継続性の確保及びデータ保全に有効とされるクラウド・コンピューティング*技術の市町村の業務システムへの導入についての検討が必要となっています。

取組方針

自治体庁舎被災時のバックアップ機能を視野に入れた自治体クラウド*の導入を推進します。

【主な取組】

1 市町村クラウド導入等支援事業

平成23年度に取りまとめた県内市町村のシステム概況調査の結果を活用し、宮城県電子自治体推進協議会に設置された「自治体クラウド専門部会」（平成22年12月に県と26市町の参加で設立。平成24年5月には新たに9市町村が参加し、県・全市町村が参加しています。）と連携して、情報システムの効率的な導入と運用、耐災害性の強化といったクラウドのメリットの吟味や懸案事項の整理及び導入に適したクラウドの種類、時期、手順、費用、共同導入の可能性等を検討しています。

【参考】

自治体クラウド導入事業〔山元町、七ヶ浜町、色麻町及び涌谷町〕

震災からの復興を促進するため、総務省が実施している被災地域情報化推進事業を活用し、基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築します。